2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ＧＶＡ　ＴＥＣＨ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　298A　　ＵＲＬ　https://gvatech.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山本　俊
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）板倉　侑輝　　(TEL)03(6274)8260

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,221	10.2	△161	－	△183	－	△185	－
2025年12月期第３四半期	1,107	38.4	△259	－	△268	－	△270	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△39.91	－
2025年12月期第３四半期	△58.39	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,361	109	5.7
2025年12月期	1,468	294	17.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　78百万円　2025年12月期　257百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,624	9.5	△206	－	△239	－	△242	－	△52.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	4,638,298株	2025年12月期	4,628,798株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	95株	2025年12月期	95株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	4,636,241株	2025年12月期３Ｑ	4,627,882株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、［添付資料］２ページ「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）において、国内企業では、業務効率化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を背景に、クラウドサービスの活用が拡大しております。株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2026年版」によると、国内企業向けソフトウェア52品目の市場規模は、2026年度に３兆3,655億円（前年度比12.1%増）と見込まれ、そのうちSaaS／PaaS市場は２兆6,072億円（同16.0%増）と予測されております。また、生成AIの導入も進展しており、独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2026」によると、国内企業の生成AI導入率は2024年度の22.6%から2025年度には44.0%に上昇しております。

こうした環境の中、当社は「法とすべての活動の垣根をなくす」というパーパスのもと、企業の法務部門及び弁護士・法律事務所向けの「LegalTech SaaS事業」と、主に中小企業向けに登記・商標等の法的手続きを支援する「登記事業」を展開しております。

LegalTech SaaS事業では、法務オートメーション「OLGA」の拡販に加え、生成AIを活用した「OLGA AIコンサルティング」及び弁護士・法律事務所向けサービス「ベンパル」の提供を推進し、顧客基盤の拡大及び顧客当たりの収益力向上に取り組みました。また、法務人材に特化した人材紹介サービス「GVA Executive Agent」の提供を開始するなど、サービス領域の拡充を進めております。

当第３四半期累計期間における主な取組みは、以下のとおりです。

第一に、企業法務領域では、法務業務のAX（AI Transformation）の推進に向け、法務オートメーション「OLGA」における法務案件の自動振り分け機能の搭載、MCPサーバーの提供開始及びAI契約レビュー機能の刷新など、生成AIを活用した機能強化に取り組みました。また、「OLGA AIコンサルティング」では「リーガルAIキット」の提供を開始するとともに、法務人材紹介サービス「GVA Executive Agent」を本格始動し、法務領域における支援範囲を拡大しました。

第二に、弁護士・法律事務所向け領域では、「ベンパル 書面作成」の機能強化に加え、「ベンパル for Google Workspace」の提供を開始しました。また、弁護士検索サイト「ベンパル離婚ステップ」を開設するなど、法律事務所の業務効率化及び集客支援に向けたサービスの拡充を進めました。

第三に、登記・商標領域では、AI検索への最適化及び集客チャネルの多角化に取り組むとともに、「GVA 法人登記」の機能拡充や公式LINEの開設など、既存サービスの利便性向上及び顧客接点の強化を進めました。

このような取り組みの結果、当第３四半期会計期間における売上高は1,221,015千円（前年同四半期比10.2%増加）、売上総利益790,357千円（前年同四半期比16.4%増加）となる一方で、営業損失161,358千円（前年同四半期は営業損失259,849千円）、経常損失183,190千円（前年同四半期は経常損失268,816千円）、四半期純損失185,031千円（前年同四半期は四半期純損失270,234千円）となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第３四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ106,537千円減少し、1,361,903千円となりました。これは主に、無形固定資産が168,543千円、差入保証金が42,969千円増加する一方で、現金及び預金が334,541千円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第３四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ78,485千円増加し、1,252,228千円となりました。これは主に、短期借入金が26,800千円、契約負債が32,307千円、長期借入金が50,966千円増加する一方で、未払消費税等が23,355千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ185,022千円減少し、109,675千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,911千円増加する一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が185,031千円減少したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2026年２月13日の「2025年12月期　決算短信」で公表いたしました通期業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,890	155,348
売掛金	71,125	78,904
商品	23,455	3,111
仕掛品	2	822
前払費用	37,545	56,495
その他	359	1,000
流動資産合計	622,378	295,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,055	1,783
工具、器具及び備品（純額）	11,029	14,880
有形固定資産合計	12,085	16,663
無形固定資産		
ソフトウエア	735,286	908,523
ソフトウエア仮勘定	80,724	76,481
その他	5,550	5,100
無形固定資産合計	821,561	990,104
投資その他の資産		
関係会社株式	－	1,000
繰延税金資産	3,718	3,718
長期前払費用	181	3,248
差入保証金	8,515	51,484
投資その他の資産合計	12,415	59,451
固定資産合計	846,062	1,066,220
資産合計	1,468,440	1,361,903

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,686	1,400
短期借入金	―	26,800
１年内返済予定の長期借入金	187,731	194,790
未払金	102,512	84,396
未払費用	3,266	6,344
未払法人税等	8,475	7,607
未払消費税等	41,936	18,581
契約負債	280,497	312,804
預り金	5,639	6,539
流動負債合計	631,745	659,264
固定負債		
長期借入金	541,998	592,964
固定負債合計	541,998	592,964
負債合計	1,173,743	1,252,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,560	412,472
資本剰余金	1,400,662	1,403,574
利益剰余金	△1,552,817	△1,737,849
自己株式	△50	△50
株主資本合計	257,354	78,146
新株予約権	37,343	31,529
純資産合計	294,697	109,675
負債純資産合計	1,468,440	1,361,903

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,107,769	1,221,015
売上原価	428,950	430,658
売上総利益	678,819	790,357
販売費及び一般管理費	938,669	951,715
営業損失（△）	△259,849	△161,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	805
その他	185	592
営業外収益合計	642	1,397
営業外費用		
支払利息	8,401	22,901
その他	1,206	328
営業外費用合計	9,608	23,229
経常損失（△）	△268,816	△183,190
特別利益		
新株予約権戻入益	306	－
固定資産売却益	62	－
特別利益合計	369	－
税引前四半期純損失（△）	△268,446	△183,190
法人税等	1,787	1,840
四半期純損失（△）	△270,234	△185,031

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第１四半期会計期間より（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、第１四半期会計期間より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました8,515千円は、「差入保証金」8,515千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	157,480千円	211,681千円